



## 小野 利美

[市政会]

### 高齢者世帯等の支援の状況は

### 店舗等施設整備補助金の利用状況と課題は

**問** 地域別の75歳以上の高齢者のみの世帯数は。  
**答** 7月31日現在、二本松地域が1,467世帯、安達地域が396世帯、岩代地域が314世帯、東和地域が359世帯である。

**問** 買い物等の支援はあるのか。  
**答** 介護保険の要介護認定を受けている方、また、介護保険の認定に至らない方でも、日常生活において援助が必要な概ね65歳以上の一人暮らし高齢者を対象に、買い物が困難な方に代わり買い物支援を行っている。

**問** 補助金の複数回等の利用状況は。  
**答** 平成30年度は、新規採択が24件、補助金額で790万円、2回目が18件、補助金額で652万6千円、3回目が9件、補助金額で305万9千円であった。

**問** 補助金額を含め今後の課題は。  
**答** アンケート調査では「現行の制度で継続すべき」が92%を占め、「見直す点は何か」との問いには、補助金上限額の引き上げ等の意見があった。今後は事業のあり方等を含め検討する。

### 保育士の確保と待機児童の状況は

### 生活保護受給者の高齢化の現状は



## 熊田 義春

[市政会]

**問** 保育士は足りているのか。  
**答** 現在、市立の保育所、認定こども園において、補助職員として、4施設でフルタイム5名、1施設でパートタイム1名についてハローワークを通じて募集しているところで、こうした面では、充足している状況にはない。

**問** 待機児童の人数は。  
**答** 8月1日現在で41人であり、年齢別内訳は、0歳児14人、1歳児18人、2歳児7人、3歳児2人であり、6月1日と比較して11人減少

したのは、新設保育所が8月から受け入れを開始したことが大きな要因である。

**問** 生活保護受給者の年代別人数は。  
**答** 8月1日現在418人で、年代別では20代55人、30代23人、40代44人、50代76人、60代93人、70代68人、80代44人、90代15人で、生活保護制度では65歳以上を高齢者と位置付けており、人数は176人で全体の42%である。高齢者のみの世帯は141世帯で、そのうち単身世帯は134世帯である。



## 野地 久夫

[市政刷新会議]

### 市長の政治姿勢・政策プロセス (高平工業団地構想について) を問う

**問** 高平工業団地構想はあるのか。  
**答** **部長** 現在は無いが長命工業団地の状況を鑑み、市内全体を見据え次の段階で考える。

**問** 市長は市長選挙で高平工業団地事業を進めると地権者に話され、地権者の皆さんは用地を売却できるものと思っているが、地権者から工業団地用地として買収する考えはあるのか。

**答** **市長** 個別の案件は申し上げられない。  
**問** 高平工業団地事業に約2億4千万を越す大変な金を投入した。実を結ばないムダ金と思う。

あってはならないことである。この無駄金の考えは。またその責任は。

**答** **部長** 2億5千万近く金がかかっていた。基本計画、不動産鑑定、測量、基本設計の初期投資で、事業を進める必要経費であった。

**問** 結果の出ない事業に使われた、約2億4千万のムダ金の責任について市長の考えは。

**答** **市長** 先の所管部長答弁のとおりです。  
**問** 市長にこれ以上質問しても無理と判断します。終わります。

## 保育料無償化と副食費無料化の支給方法は

## 加齢性難聴が認知症の危険因子との認識は



**平 敏子**

[日本共産党二本松市議団]

**問** 10月からの国の保育料無償化と市独自の副食（おかず）費の支給の方法は。

**答** 新制度に移行している幼稚園、保育所、認定こども園に通う3歳から5歳児は現物給付、移行していない幼稚園や認可外保育施設等は、現物給付と償還払いが選択できる。

**問** 今後の待機児童解消のための方策は。

**答** 私立の保育所等整備には、引き続き国・県の補助金等を活用し、新設・増設等支援していく。市独自では、3歳未満児定員拡大のための施設改修費

や備品購入費を事業者へ一人当たり10万円補助することで、受入枠の拡大に努めたい。

**問** 加齢性難聴が認知症の重要な危険因子との認識は。認知症の要因の一つと認識している。

**答** 難聴により脳に入る情報が少なくなることが脳の機能低下につながり、うつ病や認知症につながる。介護予防の観点から加齢性難聴者への補聴器補助はできないか。

**答** 市の単独支給制度もあり、周知に努めたい。



**菅野 明**

[日本共産党二本松市議団]

## 冠木地内の大規模小売店舗出店計画は

## 大規模風力発電事業計画は

**問** 現在の進捗状況はどうなっているか。

**答** 県商業まちづくりの推進条例の規定に基づき、開発業者から特定小売商業施設「メガステージ二本松」の新設届出が本年3月に提出され、現在、県の審議会において意見を取りまとめていると、来年中のオープンに向け準備を進めているとのこと。

**問** 旧市内の商店街や市内商工団体の対応について、市はどう把握しているか。

**答** 二本松商工会議所では会員に開発概要の説明も

行ったが、特に意見等はなかった。あだたら商工会も概要の報告をしたところ、特に意見等はなかった。中心市街地の各商店街は、特に対応していないとのこと。

**問** 本市に係わる大規模風力発電事業は、現在いくつ計画があるのか。

**答** 環境影響評価、いわゆる環境アセスメント手続きの中で県から通知があったものについて、本年8月末時点で本市に係わる計画1件、近接する区域での計画2件、合計3件となっている。

## 生活道路の舗装状況と市道の認定は

## 市税と税外収入の滞納額とその特徴は



**斎藤 広二**

[日本共産党二本松市議団]

**問** 幹線道路である1級・2級市道及びその他の市道の生活道路の舗装率と今後の方針は。

**答** 幹線道路は、ほぼ100%。家屋に通ずる生活道路の舗装計画は194路線、延長35.2kmに対して22.8kmが完了で舗装率64.8%。令和2年には目標である70.7%達成見込み。市道認定の要件は国・県・市道のいずれかに接続し、概ね5戸以上の住宅地を連絡する道路等の基準を審査し、議会の議決を受けて認定する。

**問** 市税等の滞納額の特徴と差し押さえ実人数と

金額及び総合的な相談窓口の設置は。

**答** 市民税、固定資産税、軽自動車税、入湯税合計で7億1,669万円、うち77.9%が固定資産税で、借入金の返済が優先されている例が多い。税外収入では住宅使用料2,804万円、学校給食費564万円、保育料420万円、認定こども園108万円等である。市税及び国保税の差し押さえ実人数は298人で滞納額15億3,565万円のうち徴収額は3,266万円。総合的な相談窓口対応については、今後の研究課題とする。